



東証スタンダード：3131

2024年度 第1四半期決算説明資料

2024年8月8日

1. ポイント①（2024年度 Q1）

◇販売面 ⇒ 2.7%減収

- ✓半導体製品分野は、底打ち感が出てきたメモリ市況を背景に8.0%増収。
- ✓ディスプレイ分野は、前年の主要顧客の民事再生によるビジネス終息のリカバリーへの取組が奏功しつつあり、12.9%増収。
- ✓EMSビジネスにおける前年度の増産の一時的な反動減と、単発的なAIサーバ機器ビジネスの剥落が主な要因で、システム製品分野は44.7%減収。
- ✓バッテリー&電力機器分野は、主力の家庭用蓄電システム向けビジネスの増加により、41.9%増収。



2023年3月期後半から悪化していたメモリ市況に底打ち感が出た。しかし、まだ一部の市場で調整局面が残るとともに、先行きの見通しにバラツキがある。システム製品分野は、下期回復見込み。

◇損益面 ⇒ 営業損益は「黒字転換」、経常損益以下は為替差損で「損失計上」。

- ✓売上総利益：半導体製品分野及びディスプレイ分野の増収があるものの、比較的利益率の高いシステム製品分野の「一時的な」反動減により減益。
▲11.4%
- ✓営業損益：前年同四半期において、主要取引先の民事再生に伴う貸倒引当金繰入額（687百万円）が大幅に圧縮され黒字転換。
※前年Q1の貸倒引当金繰入額を除いた「その他の販売管理費」は、活動費と販売等手数料増加で6.1%増。
- ✓経常損益：営業外損益において、Q1の円安基調によって為替差損を119百万円計上したため損失計上。

2. ポイント②（2024年度 Q1）

◇足元の状況 ⇒ 営業利益ベースでは、「ほぼ想定どおり」の進捗。

✓通期連結業績予想の前提

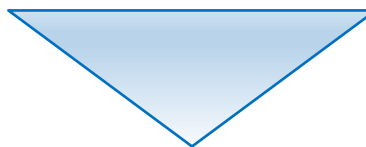
- メモリ市況（半導体製品分野）は下期より回復すると見込んでいる。
- ディ스플레이分野において、下期より有機ELの新規ビジネスの立ちあがりを見込んでいる。
- システム製品分野の一時的な反動減は、下期より通常運転に回復すると見込んでいる。



上期スロースタート、下期挽回型の通期連結業績予想。

✓Q1の為替差損について

- 経常損益以下の赤字要因は、為替差損119百万円の計上が主要因。
- Q2以降の売上総利益段階でプラスの効果が発揮され、通期の経常損益ベースではその影響は軽微と見込む。



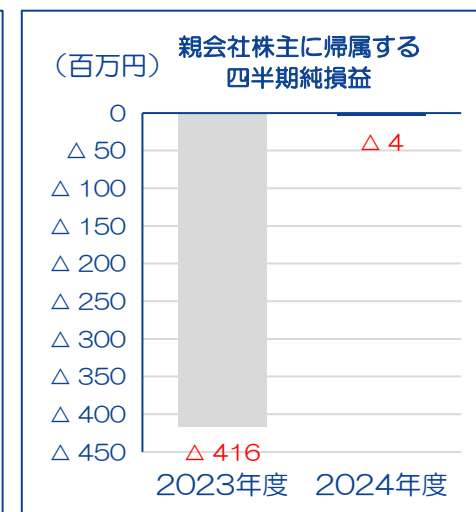
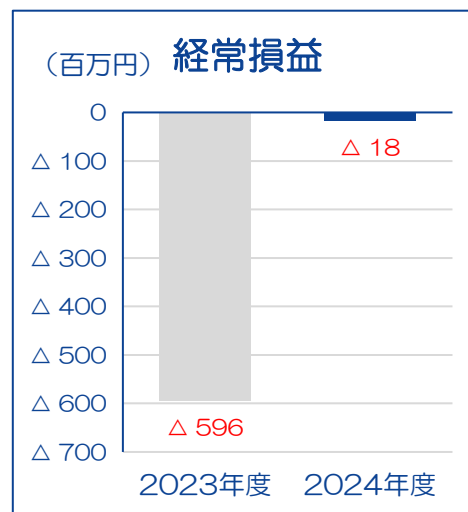
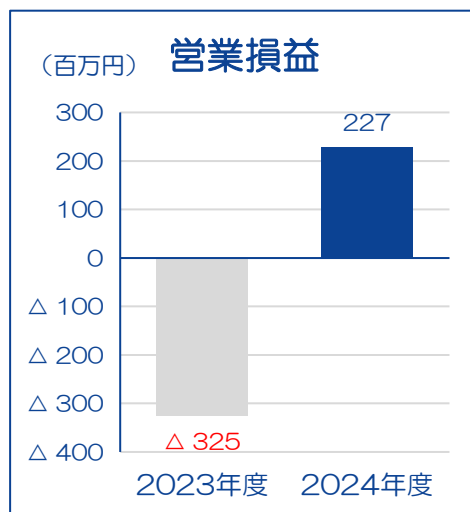
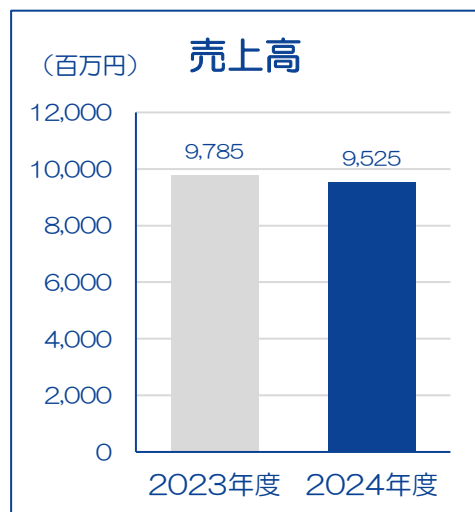
◇今後の見通し ⇒ 2025年3月期通期連結業績予想に変更はない。

✓販売面：現段階で、メモリ市況やシステム製品分野等、ビジネスの先行き見通しに変化はない。

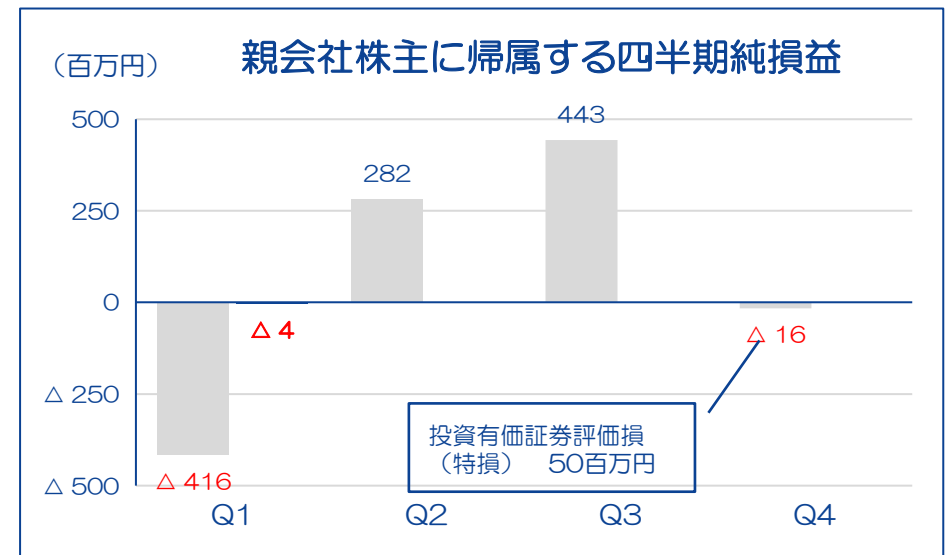
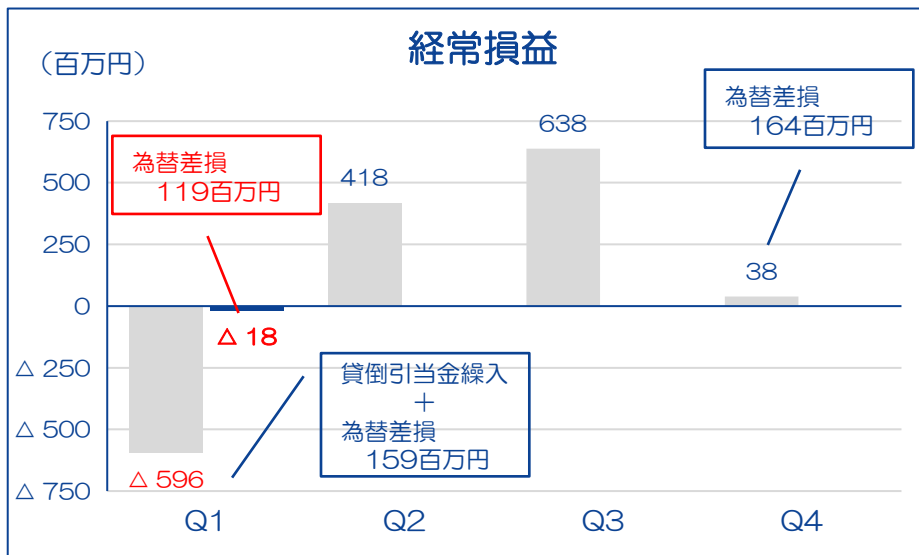
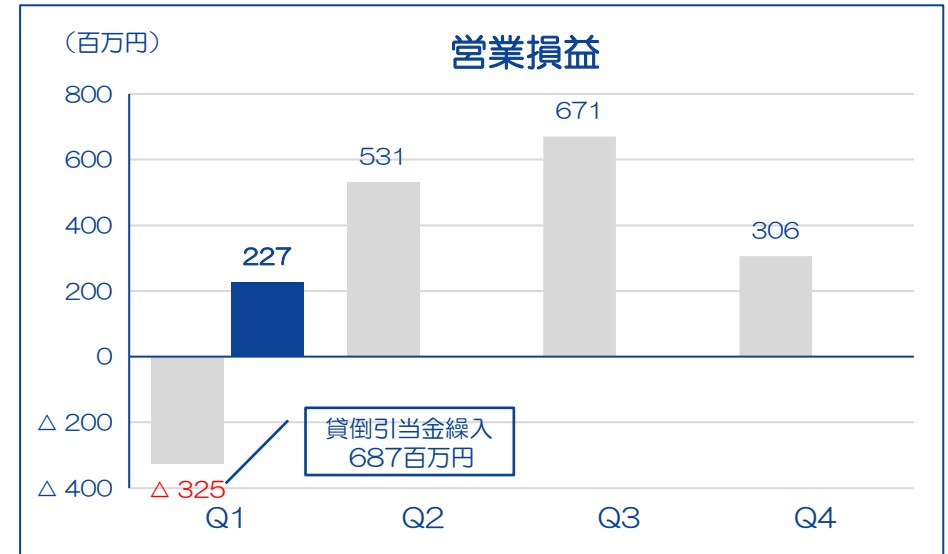
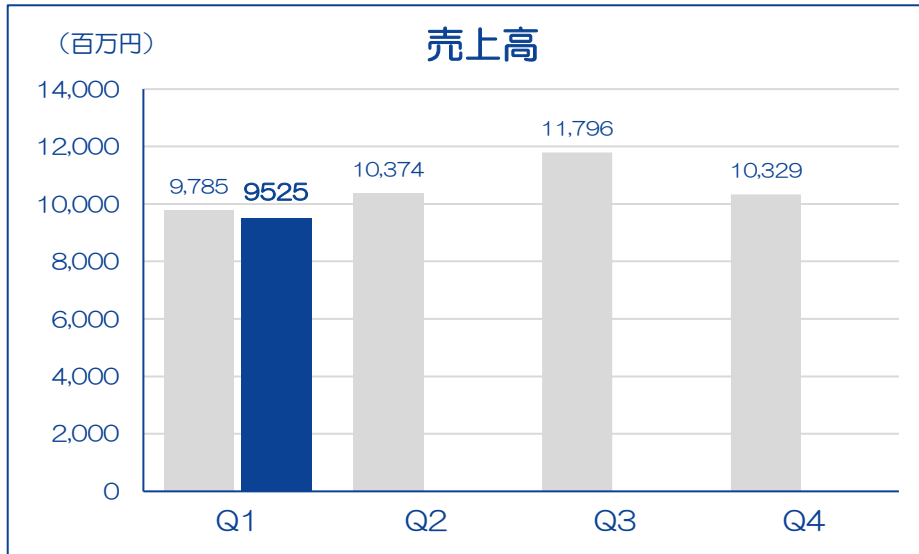
✓利益面：今後の為替相場の動向次第で、為替差損益が発生し経常損益以下の指標にプラス又はマイナスの変動がある可能性。

3. 業績サマリ (2024年度 Q1累計)

金額単位：百万円	前年度Q1実績 (2023年度)	当年度Q1実績 (2024年度)	増減額	増減率
売上高	9,785	9,525	▲260	▲2.7%
営業損益	△325	227	+553	**
経常損益	△596	△18	+578	**
親会社株主に帰属 する四半期純損益	△416	△4	+412	**



4. 四半期別業績（前年四半期別対比）

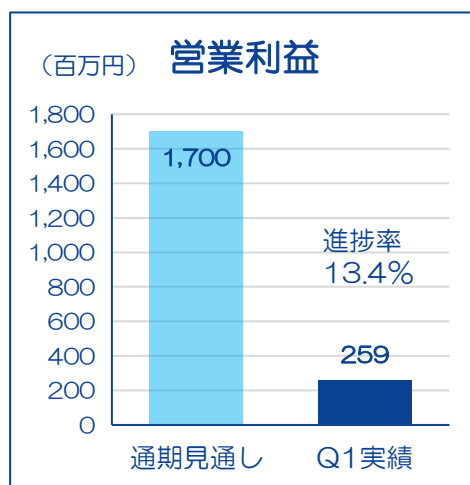
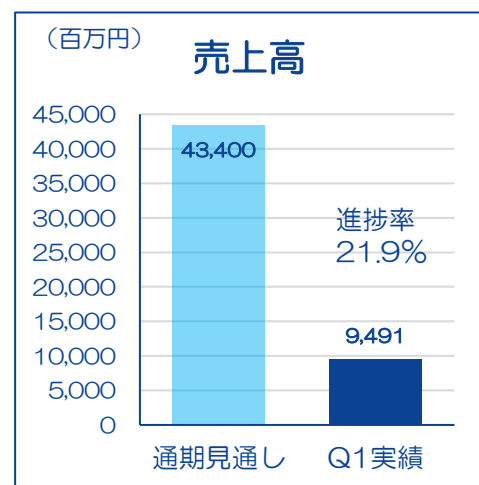


凡例： 2023年度 2024年度

5. 通期見通し進捗状況（2024年度Q1）

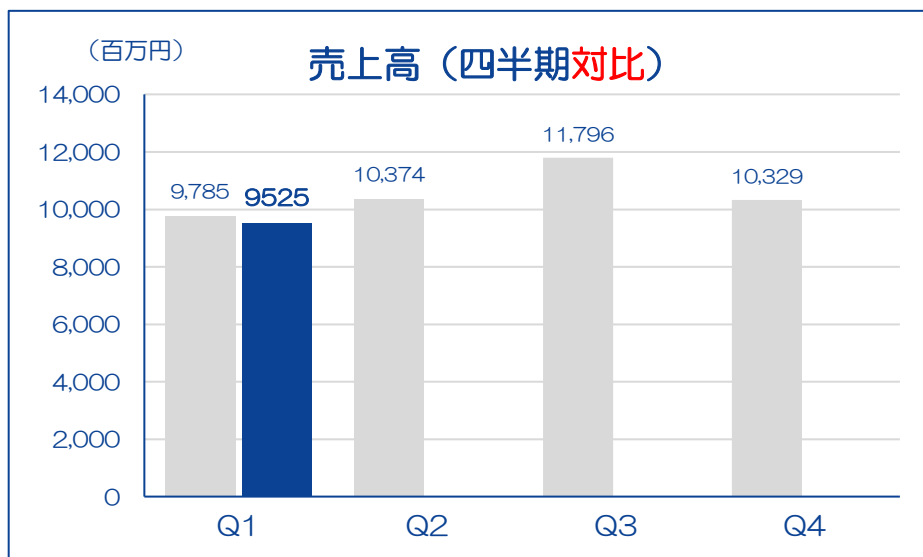
経常利益以下の低進捗は、上期のスロースタート見通しと、Q1の円安進行で発生した為替差損（119百万円）によるもの。しかし、Q2以降、売上総利益段階の円安効果により回復見込み。

金額単位：百万円	通期見通し (2024年度)	Q1実績 (2024年度)	進捗率
売上高	43,400	9,525	21.9%
営業利益	1,700	227	13.4%
経常利益	1,250	△18	**
親会社株主に帰属する 四半期純利益	850	△4	**

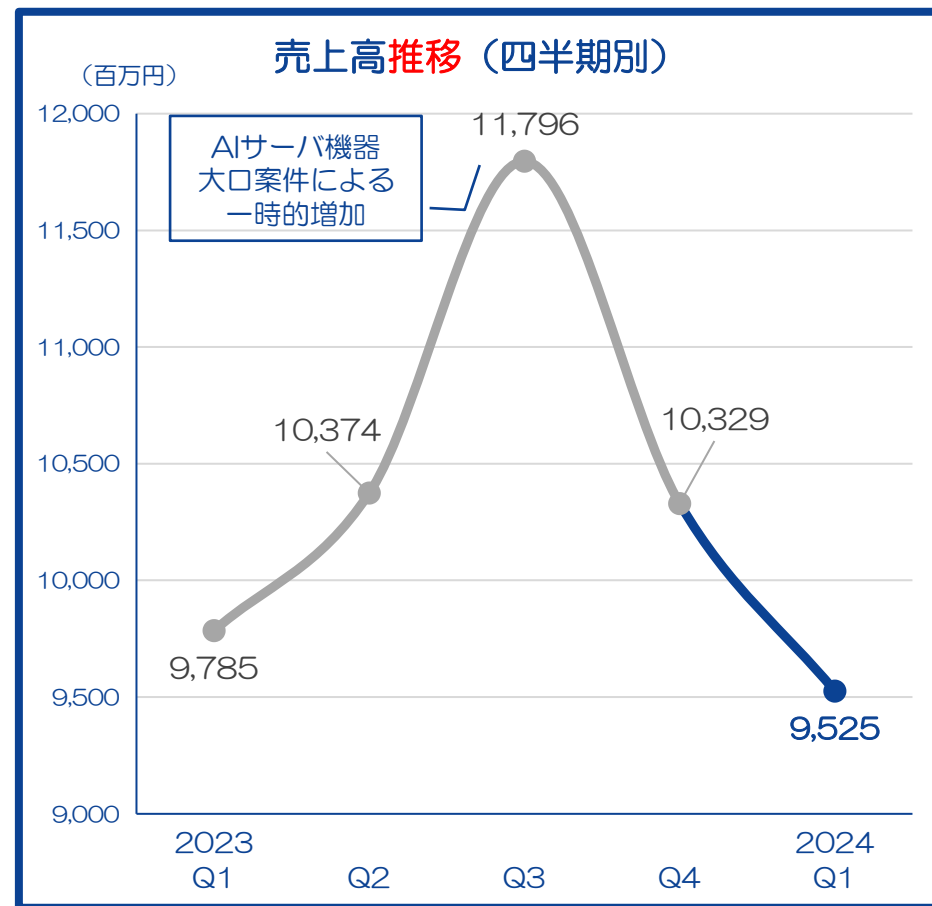


6. 販売状況（四半期別の売上高推移）

5ページの四半期毎の売上高対比表を時間軸で並べ替えると・・・

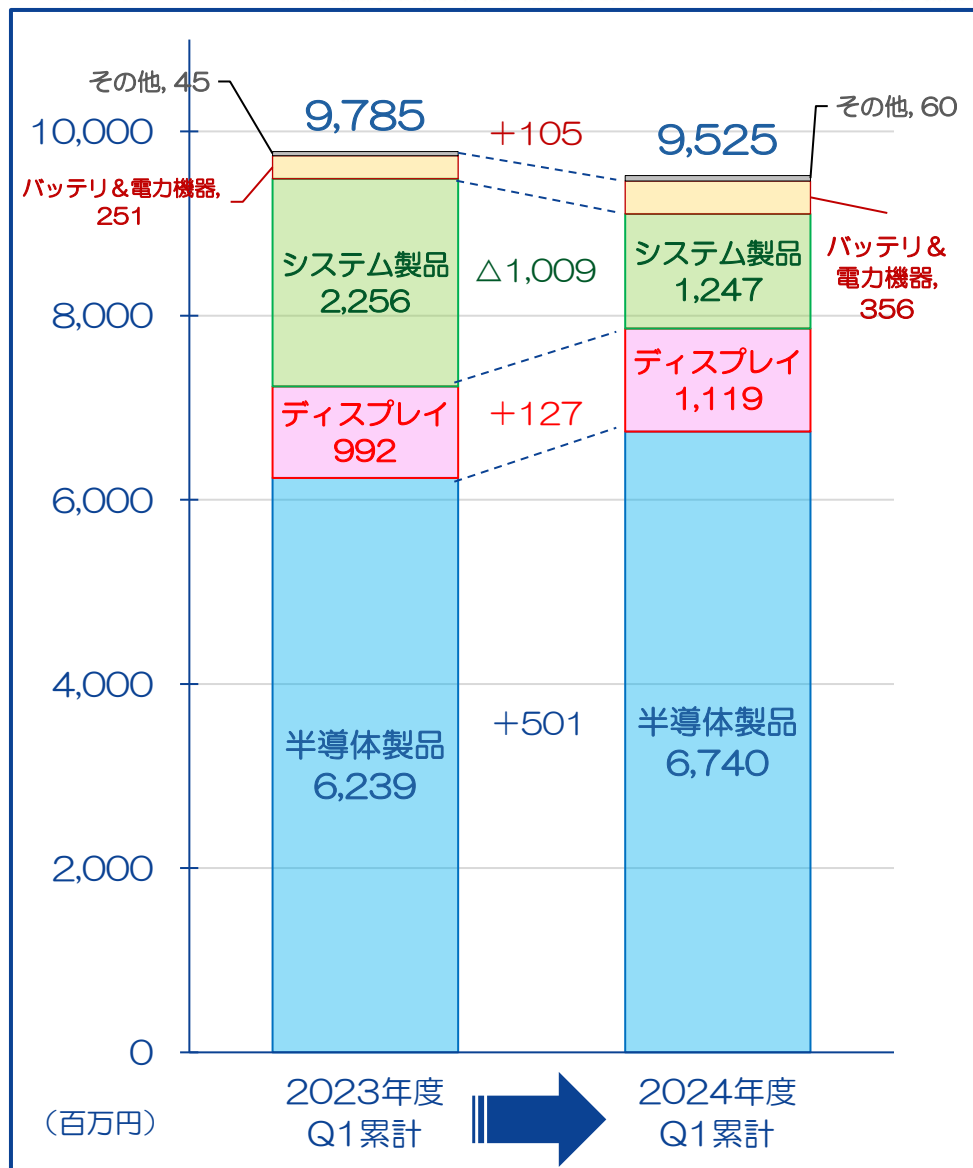


凡例： 2023年度 2024年度



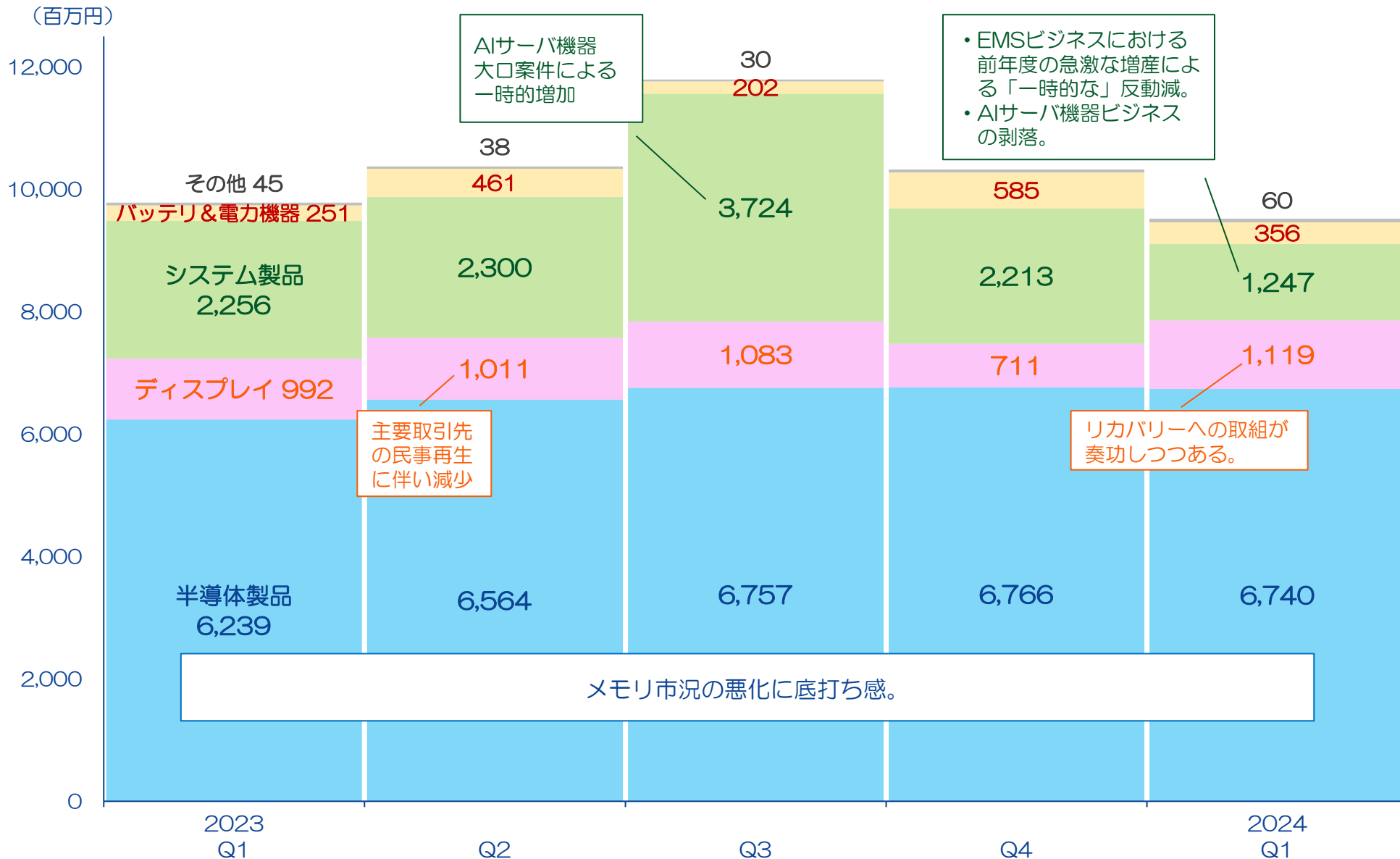
2024/Q1はシステム製品分野の反動減による減収で一時的に落ち込む。

7. 販売状況（分野別売上高：前Q1対比）



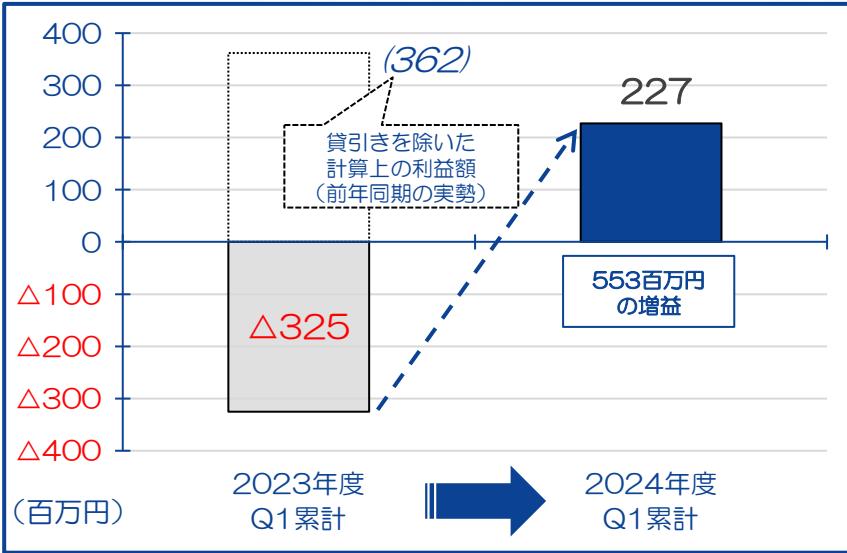
品目別	増減%	状況
半導体製品	+8.0%	一部の市場で調整局面が見られるものの、底打ち感が出て回復の兆しのあるメモリ市況を背景に増収。
ディスプレイ	+12.9%	前年5月下旬の主要取引先の民事再生によるビジネス終息に対するリカバリーへの取組みが奏功しつつあり増収。
システム製品	▲44.7%	EMSビジネスにおいて、前年度の急激な増産による一時的な反動減と単発的なAIサーバ機器ビジネスの剥落が要因となり減収。
バッテリー&電力機器	+41.9%	当分野の主力の家庭用ESS（電力貯蔵システム）向けビジネスが増加したため増収。

8. 販売状況（四半期別分野別売上高推移）

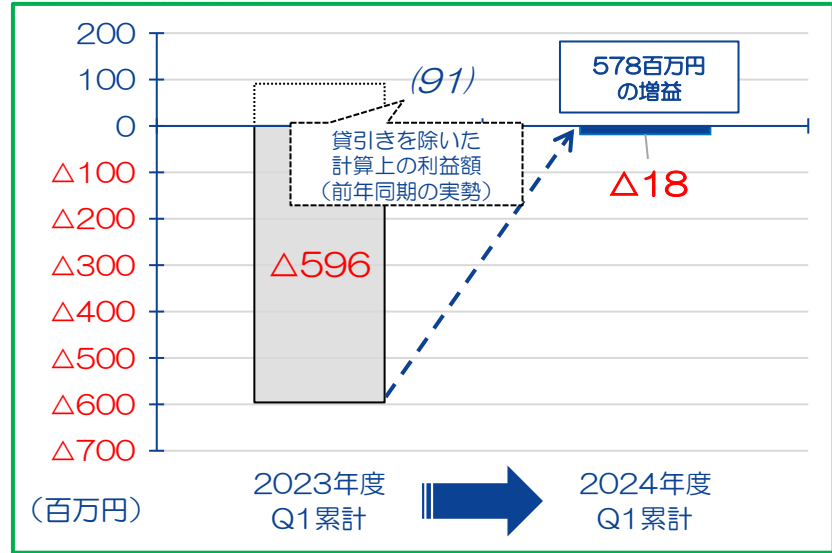


9. 損益の状況（営業損益・経常損益）

営業損益



経常損益



営業損益

売上総利益

半導体製品分野及びディスプレイ分野における汎用品のボリュームビジネスは増益であったものの、比較的利益率の高いシステム製品分野において、EMSの反動減と単発のAIサーバ機器ビジネスの剥落で減益。

販売費及び一般管理費

前年同四半期に発生した、ディスプレイ分野における主要取引先の民事再生手続開始の申立てに伴う貸倒引当金繰入額が発生せず大幅に圧縮。
貸倒引当金繰入額を除いた「その他の販売管理費」は、活動費と販売等手数料増加で6.1%増。

貸引きを除く計算上の損益

前年同四半期の貸倒引当金（687百万円）を除いた計算上の損益（前年同四半期の実勢）を362百万円と仮定した場合、当第1四半期の営業利益227百万円は、前年同四半期の実勢に対し▲37.3%の推移となる。←

経常損益

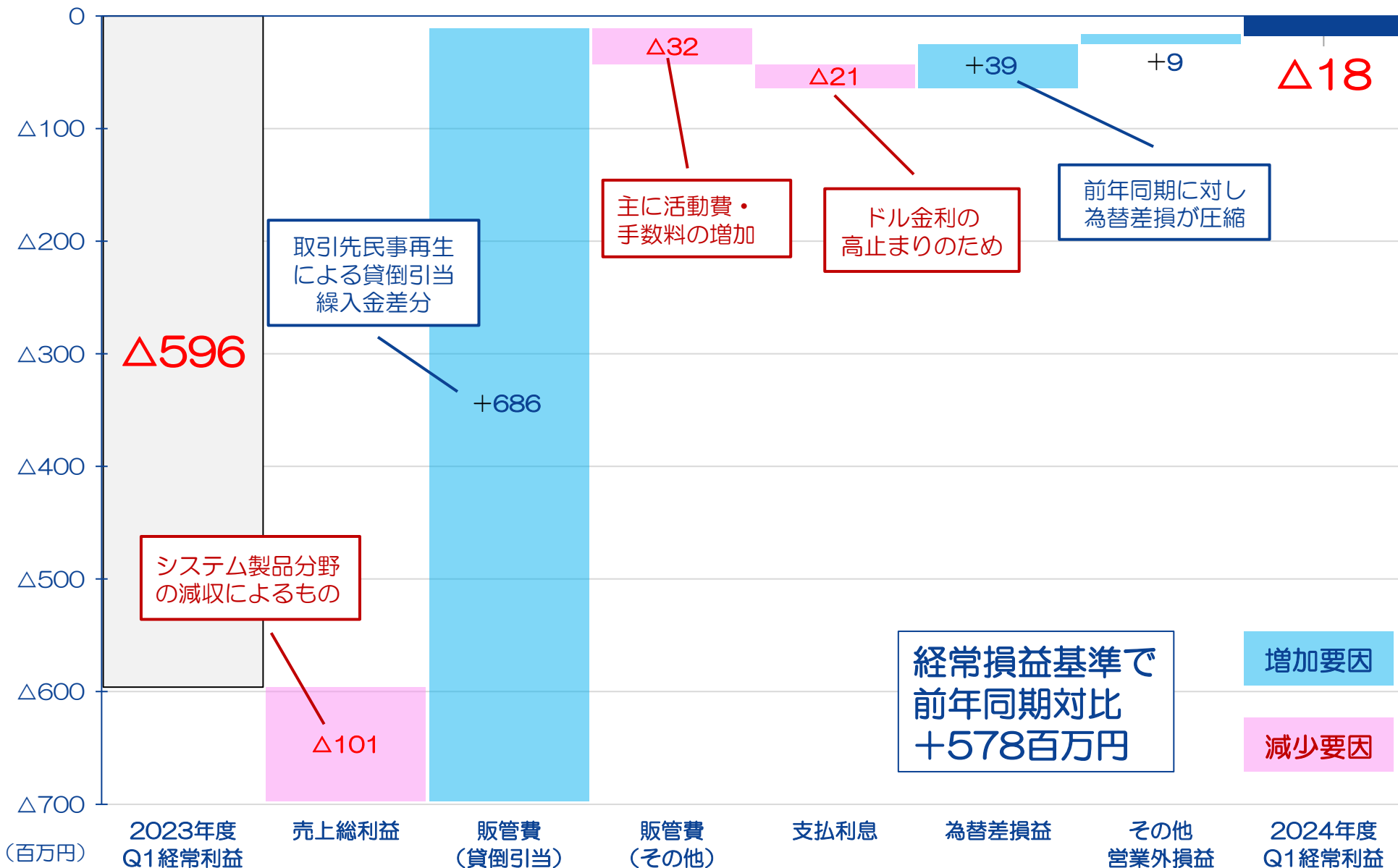
経常損益

為替差損（119百万円）の計上により、18百万円の損失となる。

貸引きを除く計算上の損益

前年同四半期の貸倒引当金（687百万円）を除いた計算上の損益（前年同四半期の実勢）を91百万円と仮定した場合、当第1四半期の経常損失18百万円は、前年同四半期の実勢に対し▲109百万円の推移となる。←

10. 利益増減チャート（経常損益基準）



10. 中期経営目標に変更はありません。

次期中期経営期間における販売戦略は、推進中の「収益構造改革」の基本構造を踏襲しつつ、経営基盤戦略を充実させ、下記の中期経営目標の達成に向けて邁進します。

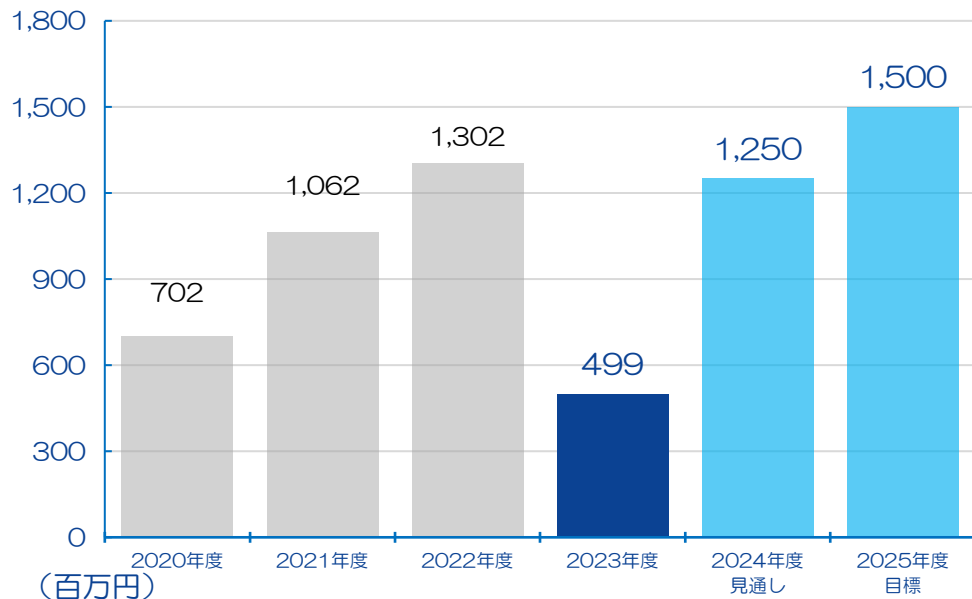
目標①

変更なし

2025年度連結経常利益

15億円

【経常利益】



目標②

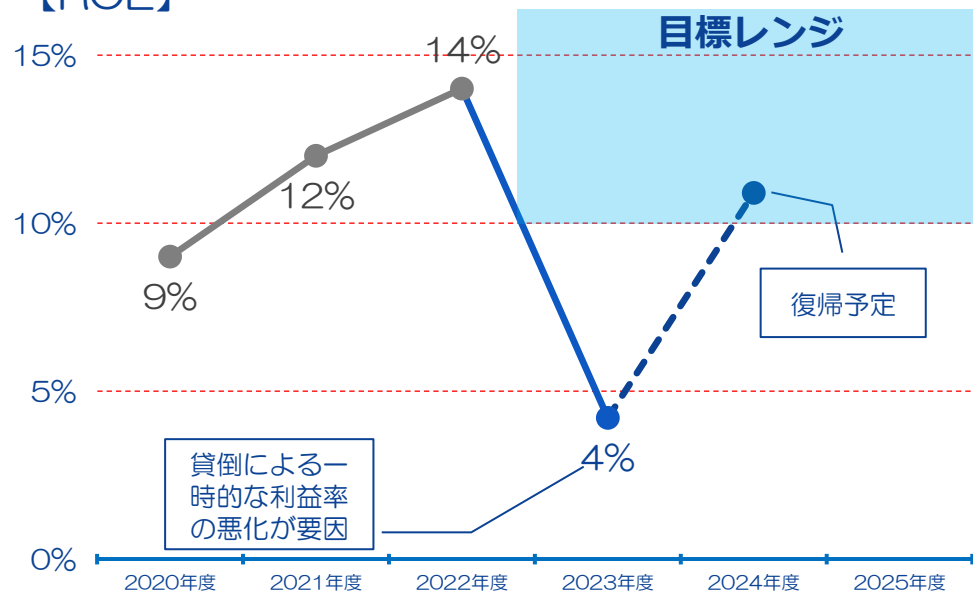
変更なし

ROE

(※) 自己資本利益率
ROE=当期純利益÷自己資本×100

10%以上を継続する。

【ROE】



本資料は、シンデン・ハイテックス株式会社（以下、当社）の事業及び業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確実性がつきまっています。すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。

本資料における将来の展望に関する表明は、2024年8月8日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、将来の展望に対する表明、予想に関しては、必ずしも実現することをお約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもあり得ますことをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ先

シンデン・ハイテックス株式会社
経営企画室

フリーコール：0800-5000-345